

20151013

日本赤十字社血液事業本部

献血者確保対策について

(平成 27 年度 日本赤十字社の取り組み)

平成 26 年度における献血者確保について

平成 26 年度は、医療機関における血液製剤の需要動向等をふまえ、献血申込者数 5,815,407 人（対前年比 95.6%）、献血者数 4,990,460 人（対前年比 96.8%）を受け入れた。

献血方法別で見ると、成分献血者数 1,380,580 人（対前年比 92.6%）、400mL 献血者数 3,312,375 人（対前年比 101.4%）、200 mL 献血者数 297,505 人（対前年比 74.6%）となった。

一時的あるいは季節的な輸血用血液製剤の不足にも十分対応できるよう、需要に見合った血液の確保及び有効利用等（期限切れの抑制）を行い、血液を安定的に供給することができた。

*献血推進 2014(平成 26 年(2014 年)度までの達成目標)

項目	目標	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度実績
若年層の献血者数の増加	10 代(注)の献血率を 6.4%まで増加させる。	6.2%	6.3%	5.7%
	20 代の献血率を 8.4%まで増加させる。	7.5%	7.2%	6.7%
安定的な集団献血の確保	集団献血等に協力いただける企業・団体を 50,000 社まで増加させる。	49,232 社	50,712 社	52,084 社
複数回献血の増加	複数回献血者を年間 120 万人まで増加させる。	1,003,778 人	996,684 人	978,299 人

(注)10 代とは献血可能年齢である 16～19 歳のことを指す。

1. 平成 27 年度の取り組み

平成 27 年度より、新たな中期目標『献血推進 2020』が新たにスタートとなる。
また、『献血推進 2020』から新たな項目及び目標値(網掛け部分)が加わった。

項目	目標	平成 26 年度実績	平成 32(2020)年度目標値
若年層の献血者数の増加	10 代(注)の献血率をまで増加させる。	5.7%	7.0%
	20 代の献血率をまで増加させる。	6.7%	8.1%
	30 代の献血率をまで増加させる。	6.3%	7.6%
安定的な集団献血の確保	集団献血等に協力いただける企業・団体を 60,000 社まで増加させる。	52,084 社	60,000 社
複数回献血の増加	複数回献血者を年間 120 万人まで増加させる。	978,299 人	1,200,000 人
献血の周知度の上昇 (献血セミナーの実施)	献血セミナーを年間 1,600 回実施する。	1,337 回	年間 1,600 回

(注)10 代とは献血可能年齢である 16～19 歳のことを指す。

(1) 献血の普及啓発

献血の意義や、献血血液の医療現場での使用状況について、国民が広く理解できるように進めることが、献血意識を高めることにつながることから、血液事業をより理解していただくため、パンフレット「愛のかたち献血(小・中学生用及び一般用)」の制作、若年層全体(10～30 代)を対象とした「LOVE in Action プロジェクト」や「はたちの献血キャンペーン」、高校生・大学生を対象とした学生献血広報「TEAM GAKUKEN(ガクケン)」など、各年齢層に応じた広報を継続的に展開するとともに、広報誌(献血 Walker 等)を制作・配布や、ライフシピエント(輸血経験者)による献血の必要性を訴える DVD の積極的活用により、受血者の顔が見える取り組みを推進する。

また、大学生を中心とする学生献血推進ボランティアの活動を支援し、大学献血の増加と、同世代の目線から若年層献血の推進を展開する。

以上の広報及び対策をもって、献血可能人口の減少世代を献血へ結び付ける動機付けを推進し、献血協力者の拡大に併せて、献血という行為の理解者(サポーター)を増加させていく。

(2)若年層対策の強化

①10代への働きかけ

「高等学校学習指導要領解説 保健体育編」に「献血制度について適宜触れること」が盛り込まれ、また、平成 24 年から厚生労働省から文部科学省へ協力依頼通知(学校における献血に触れ合う機会について)が発出された。平成 27 年度においても、各都道府県及び市町村と連携し、教育委員会及び学校当局に対し、「**献血セミナー**」の**実施を強力に推進**し、献血の現状と献血の意義を深く理解していただき、将来の献血協力者の育成を図る。また、学校や家庭において命の尊さや献血の大切さについて考える機会を創出するため、文部科学省や厚生労働省の協力を得て、「**赤十字・いのちと献血俳句コンテスト**」を引き続き実施し、文部科学省が実施している「**土曜学習応援団**」事業へも積極的に参画していく。

②20代・30代への働きかけ

20代・30代の複数回献血者が40代・50代と比較してその割合が低いことから、20代・30代の献血者に対して、複数回献血の現状と将来の輸血用血液製剤の動向を理解していただき、複数回献血への協力を推進する。なお、複数回献血者の増加を図るために、複数回献血クラブ会員の普及拡大を図ることとし、特に、**30代以下の会員拡大を推進**し、新規加入会員に対しては一年以内に再度献血をしていただくための取り組みを強化する。また、複数回献血クラブ会員の年間ゼロ回及び1回の会員(約63万人)に対し、若年層会員を中心に複数回献血の掘り起し強化を行う。

企業・団体が行う献血推進活動を社会貢献活動の一つとして広く一般社会に認知されるよう「**献血サポーター**」ロゴマークを配布し、献血推進活動の普及・拡大を図る(参考:平成26年度新規配布実績368企業・団体)。さらに、企業・団体の献血担当者に対して、若年層献血推進の意義と、400mL・成分献血の重要性について理解いただくように務め、固定施設での献血にも協力いただけるよう、各都道府県及び市町村と一層の連携を図りつつ積極的に取り組む。また、地域の献血推進協議会や、献血協力団体(ライオンズクラブ・青年会議所等)とも更なる協力を図る。

これらの取組に加えて、10代・20代・30代の各都道府県血液センターにおける確保目標を定め、ブロックセンター別で進捗管理を行うことにより、献血者の積極的確保方を講じる。

(5) 安心して献血ができる環境の整備

献血ルームについては、平成 22 年 9 月に策定された「献血ルーム施設整備ガイドライン」に基づき、20 代・30 代の子育て世代にも、積極的に献血に協力いただくための託児スペース等を充実させ、献血者が安心して献血できる環境の整備を進めている。

(6) 献血者の安全対策等

採血時または採血後の副作用発生状況を把握していく。また、採血副作用の種類・発生頻度、献血後の注意事項等について、採血に対して不安を抱く初回献血者を中心に献血者への周知を図り、採血後の休憩を十分とって頂く等の未然防止策を実施する。